

底堅さを増す米国の雇用情勢（2011年12月の米雇用統計）

12月の非農業部門雇用者数は20万人増に増勢が加速し、失業率は8.5%に低下。失業率の低下には労働力率低下も寄与しているため、やや割り引くべきだが、雇用情勢の改善は明確。運輸業や小売業の雇用増加は年末商戦の好調を示唆。但し、長期失業問題には改善の動きは見られず。

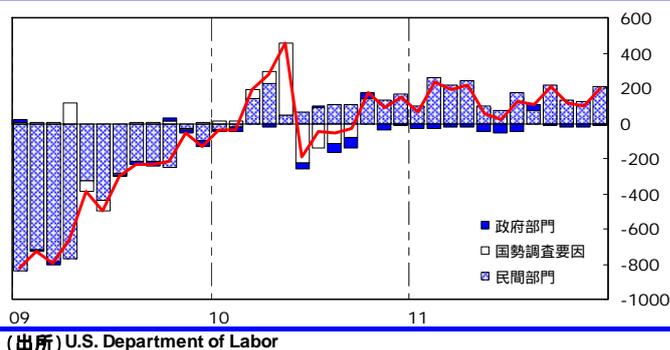
12月の非農業部門雇用者数は20万人増加

米国の非農業部門雇用者数（NFP：Non-Farm Payroll）は12月に増勢が加速した。NFPは、10月分が前月差+10.0万人から+11.2万人へ上方修正、11月分は+12.0万人から+10.0万人へ下方修正された後、12月は+20.0万人へ増加幅が拡大している。20万人以上の増加は9月の+21.0万人以来3ヶ月ぶりだが、9月がVerizonのストによる影響¹で4.5万人程度上振れしていたことを加味すると、4月の+21.7万人以来、実に8ヶ月ぶりとなる20万人以上の増加幅である。また、民間雇用者数も、10月分が前月差+13.4万人（修正前+11.7万人）、11月分は+12.0万人（同+14.0万人）へ修正された後、12月は+21.2万人へ増勢が加速した。非農業部門雇用者数の増加幅（月当たり換算、Verizonの影響考慮済）を四半期ベースで見ると、1～3月期+16.6万人→4～6月期+9.7万人→7～9月期+14.7万人→10～12月期+13.7万人となる。2011年の米国雇用情勢は4～6月期にやや弱含んだものの、底堅く推移したと言えるだろう。暦年で見ても、2011年の雇用者数は月当たり13.9万人増加と2010年の7.3万人増加から大きく加速している。

雇用情勢は緩やかな改善基調

米国の雇用情勢は緩やかな改善基調にある。こうした雇用情勢の改善は雇用所得環境を通じて、個人消

非農業部門雇用者数の推移（前月差、千人）



雇用統計サマリー

	非農業部門雇用者数							失業率 (%)	労働力率 (%)	
	(千人/月)	民間					政府			
		財生産	建設	製造	サービス					
2009年	▲423	▲417	▲212	▲87	▲116	▲205	▲6	9.3	65.4	
2010年	73	94	▲1	▲15	8	94	▲21	9.6	64.7	
2011年	139	161	30	4	18	131	▲22	8.9	64.1	
2011年	1～3月期	166	191	53	8	37	138	▲26	9.0	64.2
	4～6月期	97	138	26	0	16	112	▲42	9.1	64.1
	7～9月期	147	155	25	9	11	130	▲8	9.1	64.1
	10～12月期	137	155	16	▲2	11	139	▲18	8.7	64.0
2011年	10月	112	134	6	▲10	10	128	▲22	8.9	64.1
	11月	100	120	▲6	▲12	1	126	▲20	8.7	64.0
	12月	200	212	48	17	23	164	▲12	8.5	64.0

(出所) U.S. Department of Labor (注) 失業率及び労働力率の四半期及び暦年データは平均値。

¹ BLS では過去のレポートにおいて “The increase in employment partially reflected the return to payrolls of about 45,000 telecommunications workers who had been on strike in August.” と示している。これが8月の雇用者数を押し下げ、ストからの復帰で9月は押し上げた。

費を押し上げ、米国経済全体を正の循環へ導くことが期待される。こうした動きは、ISM 指数などが示す企業景況感の改善とも整合的である。住宅市場の低迷や長期失業問題など、構造的な課題は残るため高成長こそ望み難いものの、米国経済は緩やかな自律的回復基調にあると言えるだろう。但し、自律的とは言え、回復の勢いは未だ鈍いため、欧州債務問題など負のショックに対しては脆弱であり、先行きのリスクが下振れ方向に広がっている点には留意が必要である。

建設業の雇用者数が5年ぶりに増加

民間雇用者数の内訳を見ると、財生産部門が前月差+4.8万人(11月▲0.6万人)と大幅増加を記録、サービス部門も+16.4万人(11月+12.6万人)へ増勢を強めている。まず、財生産部門について見ると、建設業が+1.7万人(11月▲1.2万人)と3ヶ月ぶりの増加を記録、製造業は+2.3万人(11月+0.1万人)へ増勢が加速した。シェールオイル等の開発拡大を反映

して鉱業は+0.8万人(11月+0.5万人)と安定的な増勢にある。なお、建設業の増加は一部部門に偏っており、現時点で増勢転換とは言い難い²。製造業の増加も、自動車など耐久財製造業に偏っているものの(11月+1.3万人→12月+2.3万人)、非耐久財も4ヶ月ぶりに下げ止まるなど(11月▲1.2万人→12月0.0万人)、業種に広がりが見られつつある。なお、2011暦年(月当たり換算)で見ると、製造業が+1.8万人(2010年+1.0万人、2009年▲11.6万人)と小幅ながら2年連続、建設業は+0.4万人(2010年1.5万人、2009年8.7万人)と実に5年ぶりの増加である。

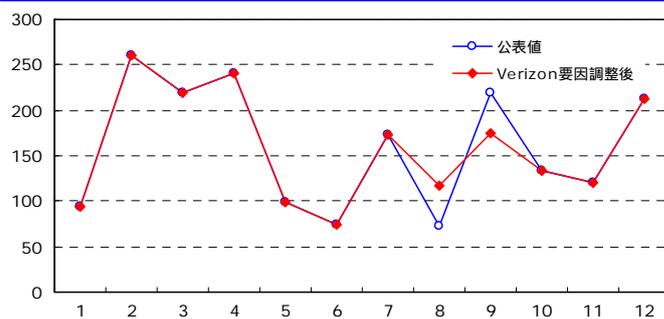
サービス部門の雇用は底堅い

サービス部門(Verizonの影響控除済)の雇用者数は、6ヶ月連続で12万人以上の増加を確保、堅調に推移している。12月は、クリスマス商戦好調による運送需要の拡大を受けて運輸が+5.0万人(11月+0.3万人)と大幅に増加したほか、11月と同様に衣服販売を中心に小売が+2.8万人(11月+3.9万人)、教育・ヘルスケアも+2.9万人(11月+3.3万人)と増勢を維持した。但し、雇用情勢の先行指標とされる人材派遣が▲0.8万人(11月+1.1万人)と6ヶ月ぶりに減少した点は、先行きを考える上で若干気になる。

小売業の季節雇用は年末商戦好調を示唆

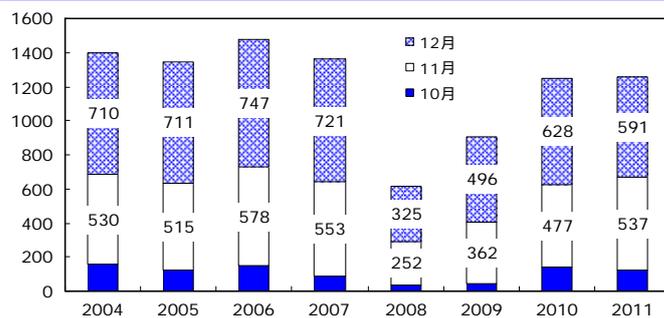
個別企業の売上動向等に基づく、2011年の年末商戦は、12月に幾分減速したものの底堅く推移した模様である。年末商戦と連動する小売業の季節雇用を見ても、11月急拡大の後、12月にやや伸び悩んだものの、10~12月合計では2010年並みの増加幅を確保している(2010年124.9万人→2011年125.5万人)。前述の運輸業の雇用増加と合わせて、雇用情勢は年末商戦の好調を示唆していると言えよう。

2011年の民間雇用者数の推移(前月差、千人)



(出所)U.S. Department of Labor

小売業の年末商戦の雇用増減(原系列、前月差、千人)



(出所)U.S. Department of Labor

² Specialty Trade Construction が前月差+1.7万人増加しているが、これはリフォームの増加等を反映している可能性がある。

政府部門の雇用は減少継続

政府部門は、10月分が前月差▲1.7万人から▲2.2万人へ下方修正、11月分は▲2.0万人で修正無しの後、12月は▲1.2万人と減少幅が若干縮小した。連邦政府が+0.2万人（11月▲0.4万人）と僅かながらも増加、地方政府も▲1.4万人（11月▲1.6万人）に減少幅が縮小している。政府部門雇用者の減少ペースは2011年前半に比べ幾分鈍化しているものの、減少基調が続いていると判断できる。財政赤字の削減を継続せざるを得ない下で、政府部門が雇用情勢全体を圧迫する傾向は続く見込みである。

家計調査データの季節調整替え

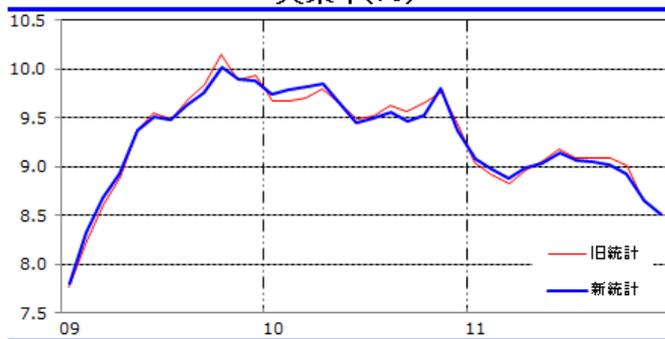
雇用統計は、非農業部門雇用者数等と失業率等では基礎統計が異なる。12月データの公表に際して、失業率等の家計調査部分について改めて季節調整が施され、2007年以降のデータが改訂されている。原データの修正はなく、季節調整替えにとどまるため、大幅な変更ではないが、2009年10月の失業率ピークが10.1%から10.0%へ、直近推移も2011年9月9.1%→10月9.0%→11月8.6%が、9月9.0%→10月8.9%→11月8.7%へ改訂されているので注意されたい³。

なお、2月3日公表の2012年1月分から、家計調査については2010年国勢調査の人口データが反映されるが、遡及訂正はされないため、2011年12月分までと2012年1月分では統計に断層が生じる点に留意が必要である。また、2012年1月分では、非農業部門雇用者数等の事業所統計についても恒例のベンチマーク修正が施されるほか、産業区分について2007年NAICS⁴から2012年NAICSへの変更が行われる。

失業率は8.5%へ低下

そうした季節調整の改訂を踏まえた上で、失業率等のデータを見ると、まず2011年12月の失業率は8.5%（11月8.7%）へ低下した。四半期ベースの平均失業率は20111～3月期9.0%→4～6月期9.1%→7～9月期9.1%→10～12月期8.7%、暦年平均は2010年9.6%→2011年8.9%である（2010年12月末9.4%→2011年12月末8.5%）。12月は雇用者数が前月差+17.6万人（11月+31.7万人）と6ヶ月連続で増加する一方、失業者数が▲22.6万人（11月▲43.6万人）と4ヶ月連続で減少し、失業率の低下に繋がった。但し、失業者数の減少幅が雇用者数の増加幅を上回っていることが示すように、労働力人口の減少も失業率の低下に寄与している。12月の失業率低下幅0.2%Ptのうち半分は労働力率の低下によるものである（11月64.02%→12月63.96%）。こうした労働力率の低下は、

失業率(%)



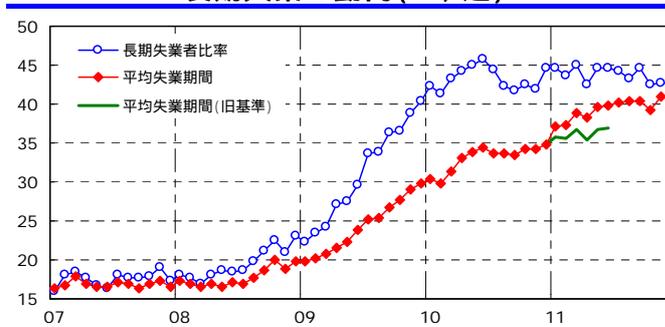
(出所) US Department of Labor

労働力率と失業率の推移 (%)



(出所) U.S. Department of Labor

長期失業の動向 (%、週)



(出所) U.S. Department of Labor

³ 詳細は本レポート末尾のグラフ集を参照。

⁴ North American Industry Classification System

米国の潜在成長率に対し、マイナスに働くため、今後の動向には留意が必要である。

長期失業者問題には改善見られず

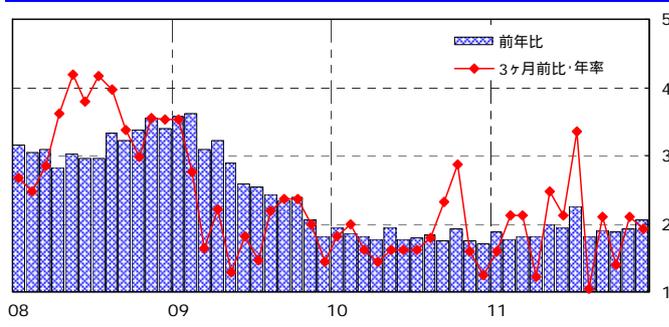
失業期間が 27 週以上の長期失業者は前月差▲9.2 万人と 3 ヶ月連続で減少したものの、失業者全体の低下率を下回ったため、長期失業者比率（失業者全体に占める長期失業者の比率）は 42.7%（11 月 42.6%）と小幅上昇した。平均失業期間は 40.8 週間（11 月 40.9 週間）と過去最高水準で高止まりしており、未だ長期失業は米国経済にとって最重要課題の一つである。

賃金情勢は一進一退だが、抑制圧力が根強い

平均時給は 11 月に前月比横ばいに留まった後、12 月は前月比年率 2.1% 上昇した。四半期ベースで見ると、1～3 月期と 4～6 月期に前期比年率 1.9% 上昇の後、7～9 月期は 2.2% とやや伸びが高まったが、10～12 月期は 1.8% へ低下している。また、12 ヶ月前比では 11 月 1.9% が 12 月は 2.1% へ若干上昇している。賃金情勢は一進一退が続いていると言えよう。

未だ高水準の失業率が示すように、労働需給は緩和的な状況が長期化、賃金には抑制圧力が働いており、賃金の伸びが容易に高まるような状況ではない。なお、今後、賃金の伸び鈍化（デシインフレ）が顕著になるようであれば、一般物価においてもデシインフレ、ひいてはデフレ圧力が強まるため、注意が必要と言えるだろう。その場合には、QE3 などの追加緩和が実施される可能性が高まる。

平均時給の推移(全労働者、%)



(出所)U.S. Department of Labor